

## 政策の一貫性—第7波における政府の対応について—

7/16日現在、コロナ第7波に突入し、予測最高患者数は第6波を凌駕しそうです。しかし、政府は行動規制を設けず、また「蔓延防止など重点措置」も発令する予定はないようです。この政策は、欧米のように「with コロナ」を意識し、最終的にはマスクなし、社会活動をコロナ以前に近い状態にもどすことを目指しているように思います。

民主主義である（と思われる）日本では、国民が了解するためには政策の一貫性が求められます。上記の政策において明らかに一貫性がない以下の2点についてコメントしたいと思います。

一つは、コロナに感染して肺炎や多臓器不全で亡くなった超高齢者に対して、「何とかするべきだった」という国やマスコミのコメントをやめるべきです。超高齢者では、感染症に罹患すると死亡する確率は高齢者以外と比較すれば高いです。発表されているオミクロン株による死亡率はインフルエンザに罹患した時と比べてそれほど差はありません。しかし、ゼロではないのです。つまり、超高齢者のコロナによる死亡を許容範囲とすることです。これを主張すれば、国会議員であれば弱者を放置しているという理由で次の選挙で落とされるかもしれません。大臣がそのように発言すればマスコミの追求から罷免されるかもしれません。でもそれを言って選挙で落とされたら国民の民度が低いのです。

二つ目には新興感染症として2.5年経ったにもかかわらず未だに二類であることです。7月初旬のデータでは上気道炎症状を呈する人にPCR検査をすれば50-80%が陽性です。2020年以前では、そのような上気道炎症状に対して医療機関に受診なしで1~2日様子を見ていた人も多くいたでしょう。しかし、現在では仕方なく検査して陽性なら本人は10日間の隔離、同居者は7日の自宅隔離となります。一方、無症状のPCR陽性者は多く存在することが予測され、その人たちは自由に社会活動をしています。「With コロナ」を勧めるにはこの厳密な隔離を解除しなければ政策に矛盾が生じます。

国や企業のトップから命ぜられたことに疑問をもたずに守る人、理解して納得してから守る人、いろいろでしょう。しかし、トップの言動と方針に一貫性がなければ、後者の人たちはだんだんと前者の人間になっていきます。そして、説明を求めても根拠ある説明が得られないなら、多くの人にとりあえず守ろう・守るしかないとなり、その社会は停滞していくように思います。

2022.7.25